

経済財政諮問会議の理念と歩み

司令塔としての経済財政諮問会議 (11)

レオス・キャピタルワークス顧問  
(元内閣府審議官)

前川 守

6. 小泉内閣以降（第1次安倍、福田、麻生内閣）の経済財政諮問会議

経済財政諮問会議を縦横に活用して、政治主導・官邸主導の政策決定方式を作り上げ、2001から2006の6回の骨太方針を作った5年5か月にわたる小泉内閣は2005年9月の郵政解散で大勝しながらも、予定通り2006年9月の自民党総裁任期切れとともに退陣し、事実上の後継指名により安倍晋三内閣が発足した。衆議院の圧倒的多数等の小泉総理の遺産を引き継いだ安倍内閣は長期政権になると思われたが、実際には、安倍（以下「安倍I」と記す）、福田、麻生と1年ごとに内閣が変わる状況となり、一方で経済的には2008年9月のリーマンショックにより世界的な金融危機・景気後退期となり、2009年8月の総選挙で民主党への政権交代が起きた。民主党政権は、経済財政諮問会議は自民党内閣の間違った経済政策の象徴として、根拠法令の廃止はしなかったが3年3か月の民主党政権下では経済財政諮問会議は一度も開かれず、民間議員も任命されず休眠状態であった。

結果として、この1年交代の三代の自民党内閣における経済財政諮問会議は、いわば「後小泉期」と言える時期の諮問会議であり、結果として小泉内閣の華々しい成果の残り火のような諮問会議であるため、三代を一括して分析する。

(1) 三代の内閣の諮問会議の外形的特徴

以下のように、審議時間は福田、麻生内閣で若干短くなった以外は、開催回数、民間議員ペーパー数もほぼ変わらず、小泉内閣に引き続いて経済財政諮問会議は経済政策の総司令塔として運営された。

① 開催回数 (表1)

小泉内閣では65ヵ月で187回、月平均2.88回に対して、安倍I内閣は12ヵ月で31回、月平均2.58回、福田内閣は33回、月平均2.75回、麻生内閣は30回、月平均2.5回とほとんど変わっていない。細かく見ると三代内閣では福田内閣が一番多く、麻生内閣はやや少

ない。月平均で3回弱ということは、夏休み等があるので、ESR No.36 (2) ①で述べたように、事務方の印象としてはほとんど毎週開催であった。実際に、安倍I内閣では06年11月、12月、07年4月は4回開催、07年5月は各種規制改革と骨太の審議が集中し5回開催であった。福田内閣では07年11月、12月、08年4月、5月、6月と12か月のうち5か月が4回開催であり、麻生内閣では中期プログラムの集中審議があった08年12月と骨太審議の09年6月は5回開催、09年3月は4回開催であった。

表1 安倍I、福田、麻生内閣の諮問会議開催回数

	開催数	内閣月数	月平均数
安倍I	31回	12月	2.58回
福田	33回	12月	2.75回
麻生	30回	12月	2.50回
参考：小泉	187回	65月	2.88回

② 審議時間 (表2)

諮問会議1回あたりの平均審議時間は、小泉内閣の75.2分に対して、安倍I内閣は77.8分と2.6分長いのに対して、その後の福田内閣では66.2分、麻生内閣58.1分と約10分ずつ短くなっていく。時間別でみるとその特徴はもっと明らかになる。安倍I内閣では60分以上が74%であり、小泉内閣(71%)とほぼ同じである。安倍I内閣では90~120分が38.7%と、小泉内閣の25.1%より多い。ただし、120分以上は小泉内閣では9%あったが、安倍I内閣はゼロである。福田内閣では60~90分が52%と過半数を占め、30~60分24%と合わせるとこの2区分で76%となる。麻生内閣では30~60分が43%であり、30分未満も13%と多い。ただし麻生内閣で30分未満が増えるのは自民党政権末期であり、民主党への政権移行が有力になり諮問会議の時間が十分取れなくなった、という政治的理由もあろう。

審議開始時間は、小泉内閣同様に審議時間を十分に取れるように、国会審議終了後の17時半や18時開始がほとんどである。小泉内閣で国会閉会中に時々あった14時台開始というのは、安倍I内閣では1回、福田内閣ではない。麻生内閣では朝の9時台が1回あった。

表2 安倍I、福田、麻生内閣の諮問会議審議時間

	平均審議時間	( ) 内は構成比				
		30分未満	30~60分	60~90分	90~120分	120分以上
安倍I	77.8分	3回 (9.7)	5回 (16.1)	11回 (35.5)	12回 (38.7)	0回 (0)
福田	66.2分	3回 (9.1)	8回 (24.2)	17回 (51.5)	5回 (15.2)	0回 (0)
麻生	58.1分	4回 (13.3)	13回 (43.3)	7回 (23.3)	5回 (16.7)	1回 (3.3)
参考：小泉	75.2分	17回 (9.1)	37回 (19.8)	70回 (37.4)	47回 (25.1)	16回 (8.6)

③ 民間議員ペーパー (表3)

小泉内閣の1諮問会議当たり民間議員ペーパー数1.5

から、安倍 I 及び福田麻衣閣では1.7と若干増えたように見えるが、5年5か月続いた小泉内閣では、1年目の2001年0.7から、02年1.2、03年1.1、04年1.1、05年1.9とだんだん増加し、最後の2006年は1.7であり、その状況が続いているということである。諮問会議の高水準の審議の原動力は、4人の民間議員が連名で出す民間議員ペーパーという評価が固まっていたので、その提出ペースを落とすわけにはいかなかったのである。

麻生内閣で1.4と少し落ちるのは、審議時間の低下と同様に政治情勢から政権末期には諮問会議どころではなくなったという影響が大きい。

表3 安倍 I、福田、麻生内閣の民間議員ペーパー数

	開催数	民べ数	1回当たり民べ数
安倍 I	31回	52	1.68
福田	33回	56	1.70
麻生	30回	41	1.37
参考：小泉	187回	283	1.51

(注) 小泉内閣の各年別は、2001年0.71 (20/28)、02年1.17 (49/42)、03年1.07 (32/30)、04年1.06 (37/35)、05年1.90 (59/31)、06年1.71 (36/21) である。

#### ④ 専門調査会

ESR No.31 (11) 及びNo.37 (2) で述べたように、諮問会議では従来の審議会の運営の反省から本会議重視であり、5年5か月の小泉内閣時代の専門調査会は五月雨式に4つしか置かれなかった。

安倍 I、福田、麻生の三代の内閣では、3年間で4つであり、うち3つは安倍 I 内閣で設置、残る1つは福田内閣で設置された。安倍 I 内閣で設置が多いのは、小泉内閣に引続き構造改革を推進しようとして、専門的な案件を同時並行的に審議しようとしたためである。前述のように、安倍 I 内閣の諮問会議の月平均開催回数は3回弱と小泉内閣並みであったのに加えて、専門調査会が3つ、ワーキンググループも5つあったので、諮問会議関係の事務は小泉内閣以上であった。ただし安倍総理の1年での退陣により、結論は何れも福田内閣になって出された。

##### i) グローバル化専門調査会 (2006年12月～08年5月)

- ・会長は、伊藤隆敏民間議員。委員は7名で、民間議員の御手洗氏も参加。
- ・第1に経済連携協定 (EPA) 交渉の加速と、そのための農業改革、第2に、ニューヨーク、ロンドンに比肩する国際金融センターの確立に向けた我が国金融・資本市場の競争力強化が課題。
- ・調査会の開催回数は2回だが、EPA・農業と金融・資本市場に分けて2つのワーキンググループを置いて

て検討。EPA・農業WG (委員数8、主査浦田秀次郎早大教授、副主査本間正義東大教授)、金融・資本市場WG (委員数8、主査上村達男早大教授、副主査池尾和人慶大教授) とともに、それぞれ17回ずつ開催。

##### ii) 労働市場改革専門調査会 (2006年12月～08年9月)

- ・会長は、八代尚宏民間議員、会長代理は樋口美雄慶大教授。委員9名。
- ・この専門調査会は下にワーキンググループは置かず、22か月で全24回開催と精力的な審議を行い、報告書は4次にわかって取りまとめられた。
- [第1次：07年4月] 労働分野における課題を6つの「壁」、①正規・非正規の「壁」、②性別の「壁」、③働き方の「壁」、④年齢の「壁」、⑤国境の「壁」、⑥官民の「壁」、と整理し、働き方を変え日本を変えるための「ワークライフバランス憲章」の策定を提案。
- [第2次：07年9月] 6つの「壁」のうち、国境の「壁」と働き方の「壁」を是正する政策 (外国人の研修・技能実習制度のあり方とテレワークに関わる労働法制の見直し) を提案。
- [第3次：08年2月] 定年退職後の高齢者の安定した就業の促進と70歳現役社会を目指した弾力的な働き方を提案。
- [第4次：08年9月] 正社員・非正社員の格差是正、不安定就業者への対策、生活保護制度との連携を提案。

##### iii) 資産債務改革の実行に関する専門調査会 (2006年12月～08年5月)

- ・小泉内閣の最終期に置かれた「資産債務等専門調査会 (06年6月～9月、会長は本間正明民間議員) を改組して、資産債務の改革等の実行状況をチェック・監査・評価し、資産の有効活用策等の改善策の提言を行うもの。
- ・会長は、八代尚宏民間議員、副会長は関哲夫新日鉄常勤監査役。委員数は9名で、民間議員の丹羽氏も参加。全8回開催。
- ・国の資産を、金融資産、実物資産、独立行政法人の資産と3つに分け、ワーキンググループを置いて検討。金融資産WG (委員数5、主査野村修也中央大学教授) は2回開催、実物資産WG (委員数6、主査は大西正一郎弁護士) は3回開催、独立行政法人資産債務改革WG (委員数6、主査は大西正一郎弁護士) は6回開催。

## iv)「構造改革と日本経済」専門調査会（2008年2月～7月）

- ・個別課題を扱った上記3つの専門調査会と異なり、世界経済の変化に対応した日本経済が目指す経済構造について検討したもの。
- ・会長は植田和男東大教授、12人の委員は、牛尾治朗（前民間議員）、福井俊彦（前日銀総裁）、香西泰（元東工大教授）、小島明（元日経新聞論説主幹）、氏家純一（野村ホールディングス会長）、小島順彦（三菱商事社長）といった大御所が多かった。若手では、柳川範之（1963年生まれ、東大准教授）、富山和彦（1960年生まれ、経営共創基盤社長）が参加した。
- ・小泉内閣時代に同様に長期ビジョンを検討した「日本21世紀ビジョン」専門調査会（04年9月～05年4月）とは異なり、下にワーキンググループは置かず6か月で10回開催。報告書は「グローバル経済に生きる－日本経済の「若返り」を－」という副題で、対症療法に逃げ込まず改革の貫徹を主張し、知的資本と自然資本、加えて豊富な金融資産を活かすことを提言した。

## (2) 民間議員

民間議員は時の総理大臣のブレンという性格が強いことから、総理の交代に合わせて交代することが望ましいと考えられていたが、ESR No.31⑧ii)で述べた経緯で、それを内閣府設置法の条文上規定することは出来ず、任命権を持つ時の総理の判断に委ねることとされた。この意味で2006年9月の小泉内閣から安倍I内閣への交代時に民間議員の交代が出来るかは、大きな試金石であった。2001年4月の森内閣から小泉内閣の交代時には、ESR No.36 1. (1)で述べたように諮問会議発足からわずか4ヵ月しか経っていない等の理由から内閣交代にもかかわらず続投としたが、小泉内閣は5年5ヵ月続いており民間議員交代に障害はなかった。結果として、この時に民間議員の交代が出来て、その後の前例となった。

## ① 安倍I内閣・福田内閣の民間議員

安倍I内閣の06年9月26日の成立直後の29日に新民間議員が公表された（任命日は諮問会議開催日の10月13日）。

- ・伊藤隆敏 東京大学大学院経済学研究科教授（55歳）
- ・丹羽宇一郎 伊藤忠商事株式会社取締役会長（67歳）
- ・御手洗富士夫 キヤノン株式会社代表取締役会長（71歳）
- ・八代尚宏 国際基督教大学教養学部教授（60歳）

大田経済財政政策担当大臣が記者会見で述べた人選の理由は、以下の通りであった。

全体として、国際的視野という共通点がある。御手洗氏はキャノンの国際派として経営をしておられる。丹羽氏はサービス分野の仕事に長年携わって、豊富な国際経験と政策に関する豊かな見識を持っている。伊藤氏は、国際金融・マクロ経済学の優れた経済学者、IMF上級審議役、ハーバード大学客員教授、また財務省の副財務官もしていた。八代氏は、社会保障、医療、雇用、少子化の分野に精通した経済学者、国際機関での勤務経験もある。

補足的に解説すると、御手洗氏は2006年5月に奥田碩氏の後任として経団連会長に就任しており、経済界からの諮問会議議員となると、まずは経団連会長である。経済界からもう1人となると、牛尾治郎氏のような辛口の御意見番的な者が求められ、伊藤忠の社長として非採算部門や赤字関連会社や不良債権の大リストラを行った丹羽氏となったのだろう。業種的にも製造業のキャノンに対して商業の伊藤忠である。学者は何れも国際水準の経済運営や規制緩和を理論的に支える者が選ばれている。伊藤氏は、ハーバード大学、IMF以外にも、ミネソタ大学、タイ財務省顧問等の国際経験が豊富である。八代氏は元経済企画庁の官僚（1970年入庁、92年退官）だが、2回のOECD勤務の他、経済分析や研究部門が長く、若い時から雇用や社会保障を専門とし、著書も多い。また、筋金入りの規制改革論者であり、98年から規制改革会議の委員を務めていた。ちなみに筆者が82年に経済企画庁に入庁して最初に配属された官房企画課で、八代氏は課長補佐として行政改革を担当しておられた。

1年後の07年9月26日の福田内閣への交代時には、安倍総理の辞任が突然であり8月27日の安倍内閣改造から1ヵ月しか経っていなかったことから、内閣の大臣も官房長官交代に伴う最低限の交代とされ、ほとんどの大臣が留任となったこともあって、諮問会議民間議員の交代は行われなかった。

## ② 麻生内閣の民間議員

08年9月24日の麻生内閣成立に合わせた民間議員の交代は、10月10日に任命された。新たな議員は、以下の4人である。

- ・岩田一政 内閣府経済社会総合研究所長（62歳）
  - ・張富士夫 トヨタ自動車株式会社取締役会長（71歳）
  - ・三村明夫 新日本製鐵株式会社代表取締役会長（67歳）
  - ・吉川洋 東京大学大学院経済学研究科教授（57歳）
- 与謝野経済財政政策担当大臣は、10月3日の記者会見で、「昨日、新内閣発足とともに、民間議員を全員

新しいメンバーにする、経済界と学界の人数割りは従前と同じとするという方針を、麻生総理と確認した。」と述べた。また、記者から「民間議員は個人の資格で参加しているが、経団連の現職の会長である御手洗氏も代えるのか。」という質問に対し、「総理と相談した結果、交代するのであれば4人同時の方がきれいだし理由が立つという判断で4人全員交代とした。」と答えた。その後の記者会見では、人選の個別の理由は述べられなかった。

推測するに、御手洗氏の後任として2人の経団連副会長が、トヨタ自動車と新日鉄という経団連会長をこれまで送り出した日本の伝統的企業から選ばれたのだろう。学者は、前任の2人は規制改革や金融政策で相当積極的自由主義的な意見であったのに対し、世界金融危機対応を控えて正統的なオーソドックスな考え方の者が選ばれている。森内閣において経済財政政策担当大臣、小泉内閣では政調会長、次いで総務大臣であった麻生総理は、岩田氏は内閣府の経済財政分析担当政策統括官次いで日本銀行副総裁として、吉川氏は諮問会議民間議員として、それぞれよく知っている関係であった。

事務的に困ったのが、経済社会総合研究所長という内閣府の一般職常勤職員の岩田一政氏を民間議員に出来るのか、ということである。そもそも内閣府の制度設計の時に、経済社会総合研究所長は、前身の経済企画庁の局長級の経済研究所長から次官級に格上げして学界の高名な経済学者を迎え内閣の主任エコノミスト的な者とし、経済財政諮問会議を支える事務局たる内閣府の経済理論面の中心になってもらおうという考え方であった。つまり、経済社会総合研究所長は民間議員を支える事務方の者であり、そういう者は民間議員にはなれないのではないかと、という理屈である。事務的に特に気にしたのが、行政改革に関する広範囲な基本方針を定めた「行政改革会議最終報告」（1997年12月3日）の規定である。審議会委員の資格要件の1つとして「当該審議会の不可欠の構成要素である場合を除いて、国会議員、行政機関職員、当該省庁出身者、地方公共団体、地方議会の代表者をもって充てない。」<sup>1</sup>となっていた。諮問会議は厳密に言えば審議会ではないが、政府内の合議制機関のメンバーについては、この規定を踏まえるというのが通例であった。当時、筆者は内閣府の人事課長としてこの案件の処理に対応した。岩田氏は現職の内閣府職員であり、元々は経済企画庁に入庁した者であるが、20年以上前の

1986年に経済企画庁を離れ、その後2001年まで東大教養学部で経済学を教え、2001年からは民間人枠で内閣府経済財政分析担当政策統括官を務め、2003年から5年間日銀副総裁を務める等、内閣府設置法第22条第1項第7号に定める「経済又は財政に関する政策について優れた識見を有する者」という民間議員の要件を十分満たし、上記行革会議最終報告の規定に関しても「不可欠の構成要素である場合を除いて」に該当すると解釈し、岩田氏の民間議員を実現した。経済社会総合研究所長が初代の浜田宏一元東大教授・エール大学教授以降、香西泰元東京工大教授・日本経済研究センター理事長、黒田昌裕元慶大教授と高名な経済学者であったことも考慮された。岩田氏は内閣府（経済企画庁）出身の元行政官ではなく、経済学者であると整理されたのである。

### (3) 経済財政政策担当大臣

これまでも述べてきたように、諮問会議では、内閣総理大臣、民間議員とともに、進行役・コーディネーターとしての経済財政政策担当大臣の役割が大きい。三代内閣時代の担当大臣も、諮問会議のベテランの2人が務めた。安倍内閣から福田内閣の06年9月～08年8月の2年間は大田弘子大臣であり、福田改造内閣から麻生内閣の08年8月～09年6月の11か月間は与謝野馨大臣である。大田大臣は非議員の元大学教授であり、小泉内閣の時の02年4月に内閣府の参事官になり審議官を経て、04年4月～05年8月には政策統括官を務めた。担当は経済財政分析であるが、ずっと竹中大臣の下で民間議員担当室の主力メンバーであった。いわば諮問会議を知り尽くしていた人であった。与謝野大臣は小泉内閣の最後の05年10月～06年9月に竹中大臣の後任の経済財政政策担当大臣として、骨太2006の歳出歳入一体改革をまとめ、同様に諮問会議を知り尽くした人であった。大田大臣と安倍総理・福田総理、与謝野大臣と麻生総理の絆も強く、総理と連携して諮問会議の議論を支えた。

なお、麻生内閣の最後の09年7月～9月の2か月半は、林芳正氏が担当大臣を務めたが、政権末期で諮問会議は1回しか開かれなかった。

(以下次号)

前川 守（まえかわ まもる）

1 「行政改革会議最終報告」Ⅲ新たな中央省庁の在り方、6審議会等、別紙1審議会等の整理・運営の指針、2審議会の運営等の改善の指針、(1) 資格要件